

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 木嶋忠敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 木嶋忠敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	26,855,899	22,844,423	35,750,134
経常利益	(千円)	654,462	528,370	876,838
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	363,569	225,647	505,653
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	132,159	113,846	552,048
純資産額	(千円)	15,606,341	15,544,916	15,792,841
総資産額	(千円)	27,493,688	26,722,423	28,385,987
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	29.00	18.52	40.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-		
自己資本比率	(%)	54.3	56.0	53.4

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.33	13.47

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症が拡大し、当社グループの事業活動にも大きな影響を与えました。今後、収束遅延により影響が長期化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に更なる影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年9月30日）における当社グループの経営環境は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の影響による経済の下振れなど、依然として先行き不透明で厳しい状況が続きました。

新型コロナウイルス感染症への対応については、当社グループは、国内及び海外（中国、アメリカなど7ヶ国13拠点）の各拠点において、従業員の感染リスクの低減と安全確保を図りながら、一方でお客様への供給責任を果たすべく事業活動を推進しております。

各国の外出規制や操業停止などの公的な事業活動の制限や、お客様訪問の自粛など事業活動への影響が出ておりますが、国内外ともに影響を最小限に抑えるように日々努めております。

当第3四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響で、国内及び海外の生産拠点で操業停止による稼働損失が発生しました。経済活動が徐々に再開されたことに伴い、新型コロナウイルス感染症による悪化から持ち直しの動きが見られたものの、販売と利益に大きな影響が出ました。

一方で、新エネルギー分野での新規システム開発、販売促進などの施策を進めましたが、売上高は前年を下回りました。

利益面では、販売減少による影響を、積極的な原価低減、販管費の削減などのコストダウンにより挽回に努めましたが、営業利益は前年を下回りました。また、日本、中国での助成金等の収入増加と、過年度関税等の営業外費用の減少などがあったものの、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,844百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は374百万円（同42.9%減）となり、経常利益は528百万円（同19.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は225百万円（同37.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
日本	15,449	12,882	16.6	321	46	-
欧米	6,318	5,332	15.6	43	59	34.2
アジア (日本を除く)	5,087	4,629	9.0	307	326	6.2
消去	-	-	-	17	35	-
合計	26,855	22,844	14.9	655	374	42.9

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

#### 日本

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車・産業機器用製品などの売上高の減少がありました。一方で、新エネルギー分野での新規システム開発、販売促進などの施策を進めましたが、売上高は12,882百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

売上高減少の影響を原価低減活動などで挽回に努めましたが、自動車・産業機器用製品などの売上高減少が顕著

なため生産調整を行った結果、営業損失は46百万円（前年同期は321百万円の営業利益）となりました。

#### 欧米

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響でメキシコ工場が操業停止となった影響で、売上高は5,332百万円（前年同期比15.6%減）となりました。操業停止に伴う異常な操業度の低下による固定費、並びに操業停止に関連して発生した費用を感染症関連損失（196百万円）として特別損失に計上したことに加え、操業再開後も従来からの原価低減活動などで挽回に努めた結果、営業利益は59百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

#### アジア（日本を除く）

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響によりアジアの生産子会社の産業機器用製品などのワイヤーハーネス部門の売上高が減少となり、売上高は4,629百万円（前年同期比9.0%減）となりました。一方で、事業構造改善効果の着実な刈り取りなどにより、営業利益は326百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

#### <資産>

資産合計は、26,722百万円（前連結会計年度末比1,663百万円減）となりました。主に、現金及び預金が1,193百万円増加し、受取手形及び売掛金1,739百万円、たな卸資産728百万円、有形固定資産119百万円及び投資その他の資産191百万円が減少いたしました。

#### <負債>

負債合計は、11,177百万円（前連結会計年度末比1,415百万円減）となりました。主に、短期借入金701百万円及び長期借入金284百万円が増加し、支払手形及び買掛金が2,238百万円減少いたしました。

#### <純資産>

純資産合計は、15,544百万円（前連結会計年度末比247百万円減）となりました。主に、利益剰余金が91百万円増加し、その他有価証券評価差額金129百万円及び為替換算調整勘定150百万円が減少いたしました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、249百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 371,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,180,800	121,808	
単元未満株式	普通株式 6,151		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		121,808	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	371,300		371,300	2.96
合計		371,300		371,300	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,749,148	4,942,347
受取手形及び売掛金	2 9,632,574	7,892,675
商品及び製品	2,299,456	1,969,938
仕掛品	895,127	871,319
原材料及び貯蔵品	3,282,866	2,907,927
その他	559,952	438,758
貸倒引当金	4,460	4,298
流動資産合計	20,414,666	19,018,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,318,954	1,303,822
機械装置及び運搬具（純額）	1,374,372	1,503,980
土地	1,891,906	1,884,111
建設仮勘定	421,780	201,749
その他（純額）	619,454	613,531
有形固定資産合計	5,626,468	5,507,194
無形固定資産	423,563	469,225
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,989,092	1,797,424
貸倒引当金	67,802	70,089
投資その他の資産合計	1,921,289	1,727,335
固定資産合計	7,971,321	7,703,755
資産合計	28,385,987	26,722,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,456,525	4,217,711
短期借入金	1,925,388	2,627,288
未払法人税等	153,867	74,235
賞与引当金	204,095	348,294
製品改修引当金	11,461	11,461
その他	1,264,924	1,133,452
流動負債合計	10,016,262	8,412,443
固定負債		
長期借入金	1,299,631	1,583,988
繰延税金負債	309,106	255,478
退職給付に係る負債	543,782	548,835
その他	424,363	376,761
固定負債合計	2,576,883	2,765,063
負債合計	12,593,146	11,177,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,011,437	2,011,437
利益剰余金	10,551,618	10,643,209
自己株式	160,380	160,402
株主資本合計	14,725,735	14,817,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,388	209,673
繰延ヘッジ損益	631	542
為替換算調整勘定	143,177	7,159
退職給付に係る調整累計額	42,644	56,342
その他の包括利益累計額合計	440,553	145,628
非支配株主持分	626,551	581,982
純資産合計	15,792,841	15,544,916
負債純資産合計	28,385,987	26,722,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	26,855,899	22,844,423
売上原価	22,233,492	18,947,001
売上総利益	4,622,406	3,897,421
販売費及び一般管理費	3,967,062	3,522,944
営業利益	655,344	374,477
営業外収益		
受取利息	19,423	17,337
受取配当金	17,373	17,351
貸倒引当金戻入額	4,089	-
持分法による投資利益	28,285	-
補助金収入	16,287	970
助成金収入	-	181,303
過年度関税等戻入益	83,319	-
その他	48,598	58,532
営業外収益合計	217,377	275,495
営業外費用		
支払利息	44,989	38,271
持分法による投資損失	-	15,294
為替差損	80,034	36,921
過年度関税等	49,103	-
その他	44,132	31,115
営業外費用合計	218,260	121,602
経常利益	654,462	528,370
特別利益		
固定資産売却益	857	3,123
特別利益合計	857	3,123
特別損失		
固定資産処分損	9,645	6,913
感染症関連損失	-	196,226
特別損失合計	9,645	203,140
税金等調整前四半期純利益	645,674	328,353
法人税、住民税及び事業税	297,527	140,022
法人税等調整額	93,276	7,275
法人税等合計	204,250	132,746
四半期純利益	441,424	195,606
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	77,854	30,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	363,569	225,647

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	441,424	195,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,519	129,714
繰延ヘッジ損益	389	1,676
為替換算調整勘定	307,467	164,362
退職給付に係る調整額	17,111	13,698
その他の包括利益合計	309,264	309,453
四半期包括利益	132,159	113,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,895	69,277
非支配株主に係る四半期包括利益	51,263	44,568

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に影響を与えており、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

ただ、このような状況は、2020年末に向けて徐々に正常化し、2021年より新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の状況に概ね戻ると仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が認められるため、収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金などに対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	9,750千円	31,250千円

2 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	46,365千円	
支払手形	366,618千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	521,582千円	605,837千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 取締役会	普通株式	75,222	6.00	2018年12月31日	2019年3月4日	利益剰余金
2019年8月7日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 取締役会	普通株式	73,121	6.00	2019年12月31日	2020年3月4日	利益剰余金
2020年8月7日 取締役会	普通株式	60,934	5.00	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	15,449,572	6,318,387	5,087,939	26,855,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,277,422	97,285	4,816,867	8,191,575
合計	18,726,994	6,415,673	9,904,806	35,047,474
セグメント利益	321,693	43,994	307,519	673,208

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	673,208
セグメント間取引消去	17,863
四半期連結損益計算書の営業利益	655,344

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	12,882,371	5,332,299	4,629,751	22,844,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,626,259	56,922	3,613,670	6,296,852
合計	15,508,631	5,389,221	8,243,422	29,141,275
セグメント利益又は 損失( )	46,841	59,055	326,619	338,832

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	338,832
セグメント間取引消去	35,644
四半期連結損益計算書の営業利益	374,477

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円00銭	18円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	363,569	225,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	363,569	225,647
普通株式の期中平均株式数(株)	12,536,998	12,186,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第90期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当につきましては、2020年8月7日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	60百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

オーナンバ株式会社  
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 隆 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。